

入札公告（測量・建設コンサルタント等業務）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年2月28日

分任支出負担行為担当官

国立感染症研究所ハンセン病研究センター庶務課長 柳澤 得三

1 業務概要

- (1) 業務名 国立感染症研究所ハンセン病研究センター
新研究棟新築整備工事監理業務
- (2) 業務内容 本業務は、国立感染症研究所ハンセン病研究センター新研究棟新築整備工事（延床面積1,465.91㎡）の工事監理業務を行うものである。詳細は仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和4年3月25日まで
- (4) 履行場所 東京都東村山市青葉町4-2-1
国立感染症研究所ハンセン病研究センター
- (5) 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 本業務は、資料提出、入札等を紙入札方式で行う。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 令和3・4年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「測量・建設関係コンサルタント等業務（建築関係コンサルタント業務）」で「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 次に掲げる基準を満たす管理技術者及び主任担当技術者を配置できること。
 - ① 管理技術者は、入札者の組織に所属していること。
 - ② 管理技術者は一級建築士であり、資料提出時点において建築士法第22条の2に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること。
 - ③ 管理技術者及び各主任担当技術者（建築分野、構造分野、電気設備分野、機械設備分野）は、それぞれ1名であること。
 - ④ 管理技術者は、各主任担当技術者と兼任しないこと。また、主任担当技術者についても、他の分野担当技術者と兼任しないこと。
 - ⑤ 管理技術者及び各主任担当技術者の手持業務について、携わっている業務(特定後又は入札後未契約の業務を含む。)が原則として3件以下であること。
 - ⑥ 国立感染症研究所ハンセン病研究センター新研究棟新築整備工事に係わる設

計業務委託を受注している者は、管理技術者が設計業務委託の技術者と同一でないこと。

- ⑦ 管理技術者及び各主任担当技術者は、平成18年4月以降、同種業務に携わった実績があること。

同種業務とは、以下のAからCまでの全てを満たす建築物の工事監理業務を言う。

A 構造 S造。なお、設備分野に関しては構造種別は問わない。

B 規模 1棟で延べ面積900㎡以上

C 用途 B S L 2レベル以上の専門的教育・研究施設。なお、構造分野については、用途種別を問わない。

- (4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けていないこと。

- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険

④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

- (8) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

- (9) その他予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。

3 契約条項を示す場所、競争失効の場所及び日時等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等

〒189-0002 東京都東村山市青葉町4-2-1

国立感染症研究所ハンセン病研究センター庶務課庶務係

電話 042-391-8211

FAX 042-394-9092

- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和4年2月28日（月）から令和4年3月7日（月）までの土日祝祭日を除く9時から17時までの間、上記3（1）の場所において配布する。

- (3) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、令和4年3月8日（火）13時30分までに、紙により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。郵送先は3（1）に同じ。

開札は、令和4年3月8日（火）14時00分、国立感染症研究所ハンセン病研究センター研究管理棟2階会議室で行う。

4 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 落札者の決定方法

本業務に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 手続における交渉の有無 無。

(7) 契約書作成の要否 要。

(8) 契約書関係書類の押印見直し及び真正性の確保

①契約書を除き、入札書や誓約書等の契約手続きに必要となる書類（以下「契約関係書類」という。）への押印は不要とする。

②担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定として取り扱う。

③押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

(9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(10) その他詳細は、入札説明書による。